

# 本県の取組み(県外避難者支援チーム)

## ～ふるさととの絆の維持と地域コミュニティの再生～

### 駐在職員派遣

- ・13都県 25人
- ・青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県

### 避難所、応急仮設住宅の提供依頼

- ・災害救助法に基づく各都道府県への救助要請
- ・避難所から応急仮設住宅への移行
- ・民間賃貸住宅借上げ創設・要請

### 地元情報の提供

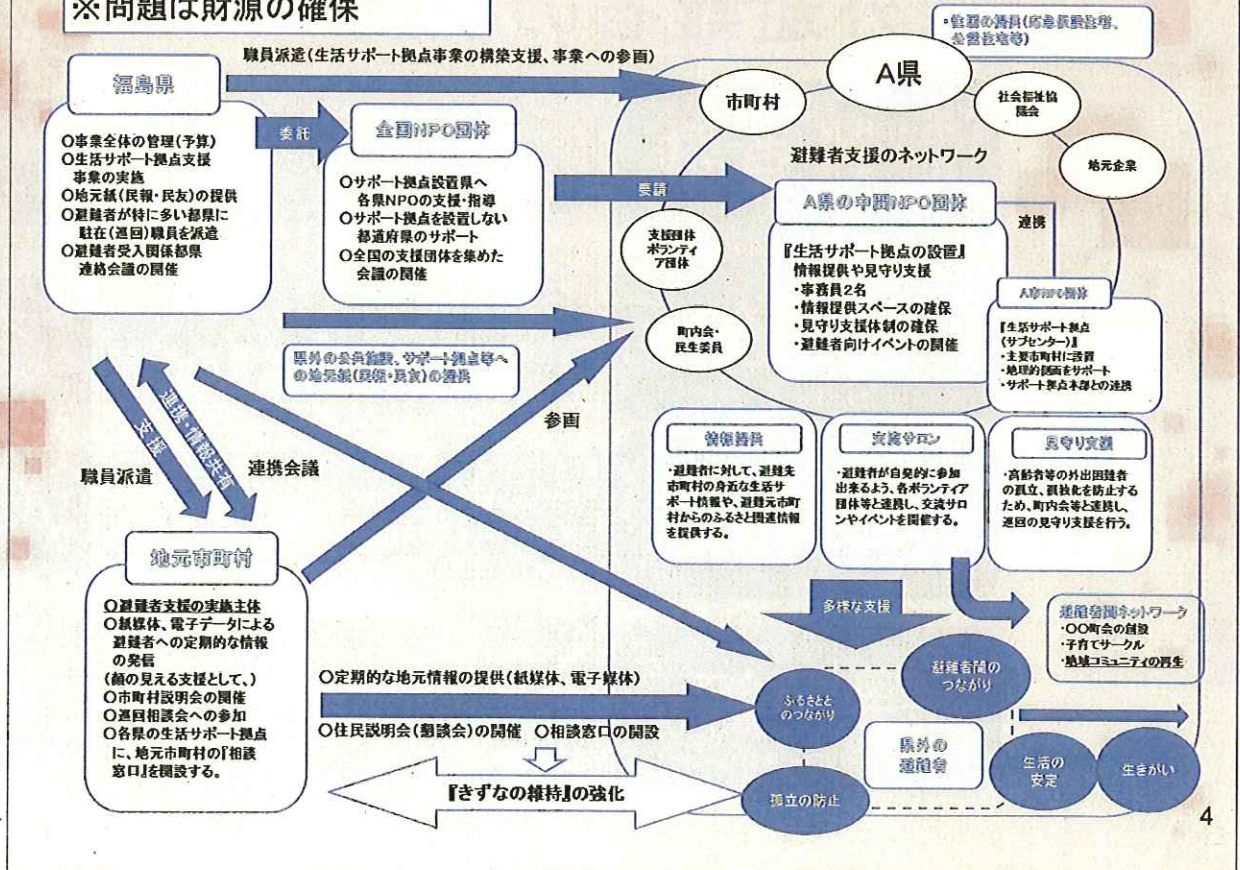
- ・壁新聞、地元新聞(民報・民友)の送付 16都道府県850箇所
- ・県外避難者支援ブログの運営(7/8～)
- ・暮らしサポート通信(経済産業省)→ダイレクトメール送付(13市町村)
- ・避難先自治体や交流拠点からの情報提供(顔の見える情報伝達)

### 交流の場等の整備促進

- ・生活サポート拠点の整備促進 ※問題は財源の確保
- ・生活サポート拠点では、避難先での身近な生活相談や様々な情報提供、孤立化防止のための見守り支援、交流サロン等の実施
- ・息の長い支援が必要。
- 避難先自治体等の自主財源により実施のため財源確保が課題
- 本県の「地域協働支援モデル事業補助金」には応募が殺到
- ・暮らしサポートミーティングの実施(経済産業省)巡回相談会の実施

## 県外避難者の支援体制(案)

### ※問題は財源の確保



平成24年2月24日

「第3回東日本大震災支援全国ネットワーク  
(JCN) 現地会議in福島」

# 県外避難者への支援について

福島県災害対策本部  
県外避難者支援チーム

1

## 県外避難者の状況

### 避難者数

- ・ 県外避難者数 62,610人(2/20現在)
- ・ (県内避難者は約10万人)
- ・ 避難者の流動

### 避難先

- ・ 全国46都道府県
- ・ (山形県12,998人、東京都7,525人、新潟県6,728人)
- ・ 避難所→応急仮設住宅(民間借上げ等)等へ移行

### 避難元

- ・ 警戒区域等からの避難者と自主避難者
- ・ 災害救助法の対象
- ・ 原発避難者特例法、原子力損害賠償の対象の有無

### 課題等

- ・ 自主避難者(母子避難者等)の増加
- ・ 応急仮設住宅等への移行により避難者が点在化
- ・ →所在把握が困難、情報量の減、避難先での孤立化
- ・ →地元から情報が届かない、地元の顔が見えないの声
- ・ →避難者同士が集まれる場がほしいとの声

2